

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)										
						財政健全化等	×	歳入総額	30,290,557			28,244,935	実収支比率			4.4	6.4								
市町村名	南あわじ市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	29,416,295	26,975,644	経常収支比率	87.1	84.0													
					首都	×	歳入歳出差引	874,262	1,269,291	(※1)	(93.2)	(90.2)													
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	135,052	179,166	標準財政規模	16,892,441	17,011,974													
					中部	×	実質収支	739,210	1,090,125	財政力指数	0.42	0.43													
人口	22年国調(人)	49,834	産業構造(※5)		近畿	○	単年度収支	-350,915	327,135	公債実負担比率	24.4	23.6													
	17年国調(人)	52,283			中部	×	積立金	294,555	513,797	健全化判断比率	-	-													
	増減率(%)	-4.7			近畿	○	山振	896,474	645,109	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	49,847	第1次	22年国調	6,802	7,508	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-											
	うち日本人(人)	49,592		17年国調	25.5	25.6	指数表選定	○	実質単年度収支	840,114	1,486,041	実質公債費比率	13.6	14.3											
	26.01.01(人)	50,344	第2次	うち日本人(人)	6,468	7,775	基準財政収入額	5,210,258	5,142,261	資金不足比率(※4)	-	-													
	増減率(%)	-1.0		うち日本人(%)	24.2	26.5	基準財政需要額	12,538,325	12,324,348																
	面積(km <sup>2</sup> )	229.01		第3次	13,444	14,030	標準税収入額等	6,690,291	6,601,432	経常経費充当一般財源等	14,811,833	14,460,703													
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	218			50.3	47.8	歳入一般財源等	19,477,673	19,518,662	歳入一般財源等	19,477,673	19,518,662													
世帯数(世帯)	16,981																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,984,503	36,081,992	うち公的資金	24,631,250	25,070,444											
	市区町村長	1	8,500		一般職員	418	1,340,108	3,206	債務負担行為額(支出予定額)	2,147,394	3,621,405														
	副市区町村長	2	6,800		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-														
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	20	62,220	3,111	土地開発基金現在高	500,000	500,000														
	議会議長	1	4,500		教育公務員	11	40,079	3,644	積立金現在高	2,728,560	2,434,005														
	議会副議長	1	3,780		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	531,628	527,849														
	議会議員	18	3,465		合計	429	1,380,187	3,217	減債基金	6,169,809	5,810,947														
						ラスパイレス指数		96.7		その他特定目的基金															
	一般会計等の一覧																								
	項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	保険事業勘定	(11)	国民宿舎事業会計	(13)	土地開発事業特別会計	(14)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(24)	西淡まちづくり													
(2)	産業廃棄物最終処分事業特別会計	(5)	国民健康保険特別会計	直営診療所勘定	(12)	下水道事業会計	(15)	兵庫県市町交通災害共済組合	(25)	南淡路農業公園															
(3)	ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(7)	介護保険特別会計	保険事業勘定	(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	南淡風力エネルギー開発															
		(7)	介護保険特別会計	介護サービス事業勘定	(8)	介護保険特別会計	介護サービス事業勘定	(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(27)	淡路人形協会														
		(9)	訪問看護事業特別会計	(10)	農業共済事業会計	(19)	淡路広域行政事務組合(一般会計)	(20)	淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)	(21)	淡路広域水道企業団														
								(22)	洲本市・南あわじ市衛生事務組合(一般会計)	(23)	南あわじ市・洲本市小中学校組合(一般会計)														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,740,017	18.9	5,740,017	36.1	普通税	5,690,742	99.1	-	議会費	229,997	0.8	25,758	205,527
地方譲与税	281,891	0.9	281,891	1.8	法定普通税	5,690,742	99.1	-	総務費	5,528,087	18.8	2,289,768	2,706,625
利子割交付金	14,028	0.0	14,028	0.1	市町村民税	2,175,447	37.9	-	民生費	6,547,231	22.3	8,653	3,637,668
配当割交付金	51,984	0.2	51,984	0.3	個人均等割	78,658	1.4	-	衛生費	1,660,663	5.6	84,159	1,378,013
株式等譲渡所得割交付金	28,372	0.1	28,372	0.2	所得割	1,776,010	30.9	-	労働費	57,761	0.2	322	14,995
地方消費税交付金	560,799	1.9	560,799	3.5	法人均等割	110,789	1.9	-	農林水産業費	2,504,773	8.5	1,498,601	766,084
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	209,990	3.7	-	商工費	390,958	1.3	93,544	232,285
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,974,174	51.8	-	土木費	3,880,057	13.2	1,621,433	2,331,695
自動車取得税交付金	49,533	0.2	49,533	0.3	うち純固定資産税	2,965,236	51.7	-	消防費	936,157	3.2	90,436	766,156
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	170,067	3.0	-	教育費	2,400,868	8.2	569,779	1,752,458
地方特例交付金	16,318	0.1	16,318	0.1	市町村たばこ税	371,054	6.5	-	災害復旧費	321,164	1.1	-	55,079
地方交付税	10,144,637	33.5	9,083,446	57.2	鉦産税	-	-	-	公債費	4,958,579	16.9	-	4,756,926
普通交付税	9,083,446	30.0	9,083,446	57.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	1,061,189	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	49,275	0.9	-	歳出合計	29,416,295	100.0	6,282,453	18,603,511
(一般財源計)	16,887,579	55.8	15,826,388	99.6	法定目的税	49,275	0.9	-					
交通安全対策特別交付金	9,663	0.0	9,663	0.1	入湯税	49,275	0.9	-					
分担金・負担金	143,378	0.5	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	787,938	2.6	21,933	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	197,843	0.7	1,295	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,839,611	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,935,443	6.4	-	-	合計	5,740,017	100.0	-					
財産収入	126,653	0.4	-	-									
寄附金	20,706	0.1	-	-									
繰入金	153,906	0.5	-	-									
繰越金	1,269,291	4.2	-	-									
諸収入	578,846	1.9	32,378	0.2									
地方債	5,339,700	17.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,118,700	3.7	-	-									
歳入合計	30,290,557	100.0	15,891,657	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	97.9	89.3
現・計	98.2	91.4
年	97.4	86.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,244,178	実質収支	95,756
下水道	1,867,100	再差引収支	-396,827
上水道	423,000	加入世帯数(世帯)	8,424
と畜場	30,286	被保険者数(人)	15,538
介護サービス	24,450	被保険者	106
国民健康保険	395,962	1人当り	111
その他	1,503,380	保険税(料)収入額	288
		国庫支出金	111
		保険給付費	288

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,237,287	41.6	9,359,550	8,337,907	49.0
人件費	3,854,485	13.1	3,354,345	3,231,764	19.0
うち職員給	2,421,783	8.2	1,988,623	-	-
扶助費	3,424,648	11.6	1,248,704	1,246,116	7.3
公債費	4,958,154	16.9	4,756,501	3,860,027	22.7
元利償還金	4,958,045	16.9	4,756,392	3,859,918	22.7
内 うち元金	4,437,189	15.1	4,263,066	3,366,592	19.8
内 うち利子	520,856	1.8	493,326	493,326	2.9
一時借入金利子	109	0.0	109	109	0.0
その他の経費	10,575,391	36.0	8,374,659	6,473,926	38.1
物件費	3,219,171	10.9	2,184,368	1,863,758	11.0
維持補修費	226,125	0.8	110,847	110,847	0.7
補助費等	4,456,794	15.2	3,988,277	3,034,503	17.8
うち一部事務組合負担金	926,765	3.2	825,717	744,352	4.4
繰出金	1,887,844	6.4	1,569,339	1,464,818	8.6
積立金	755,457	2.6	491,828	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.1	30,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,603,617	22.4	869,302	-	-
うち人件費	140,678	0.5	92,389	-	-
普通建設事業費	6,282,453	21.4	814,223	-	-
うち補助	2,027,936	6.9	93,699	-	-
うち単独	4,124,014	14.0	710,282	-	-
災害復旧事業費	321,164	1.1	55,079	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,416,295	100.0	18,603,511	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 兵庫県あわじ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,842	29,011	831	695	0	36,975	
2 産業廃棄物最終処分事業特別会計	134	118	16	16	0	0	
3 ケーブルテレビ事業特別会計	438	408	28	28	28	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

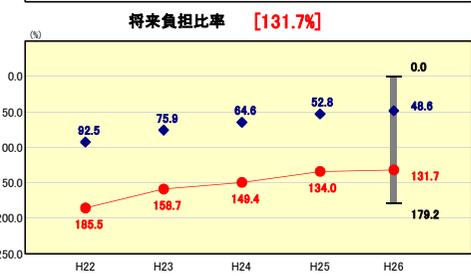
兵庫県南あわじ市

人口	49,847	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	49,592	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	229.01	km <sup>2</sup>	13.6	%
歳入総額	30,290,557	千円	131.7	%
歳出総額	29,416,295	千円		
実質収支	739,210	千円		
標準財政規模	16,892,441	千円		
地方債現在高	36,984,503	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	13.6	%		
将来負担比率	131.7	%		
市町村類型	H22 II-O H23 I-O H24 I-O			
(年度毎)	H25 I-O H26 I-O			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況

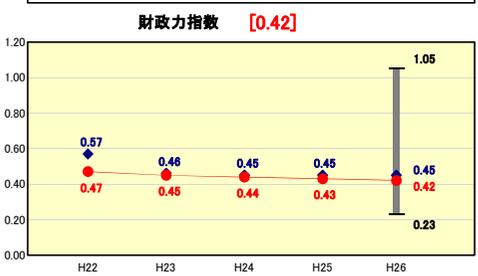


類似団体内順位 57/62 全国平均 45.8 兵庫県平均 70.7

**将来負担比率の分析**

前年度と比較して2.3ポイント改善した。基金残高の増加や下水道起債残高の減少による公営企業等繰入見込額などの改善要因があるものの、一部事務組合への公債費相当負担額の増加等の悪化要因により改善幅が抑えられている。また、類似団体平均と比較すると悪い水準となっている要因は、合併前から実施してきた生活基盤整備のために発行した地方債による影響と、下水道事業の赤字補てん的な繰入金が多額となっていることである。  
 今後も計画的な繰上償還の実施により、更なる改善を目指す。

## 財政力

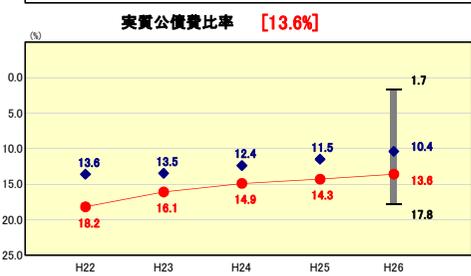


類似団体内順位 31/62 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

**財政力指数の分析**

財政力指数においては、類似団体平均程度となった。今後も少子高齢化や人口流出、景気の低迷を勘案すると税収の増加は見込むことができず、数値を改善させるためには歳出削減を図ることが最も重要である。このため「第2次南あわじ市行財政改革後期実施計画(以下、「後期実施計画」という。))及び「南あわじ市財政計画(以下、「財政計画」という。))」に基づき、定員管理・給与等の適正化、補助金の整理統合、内部管理経費の見直し等を引き続き徹底するとともに、合わせて歳入確保のため地方税の徴収強化や使用料・手数料の見直し等についても努めていく。

## 公債費負担の状況

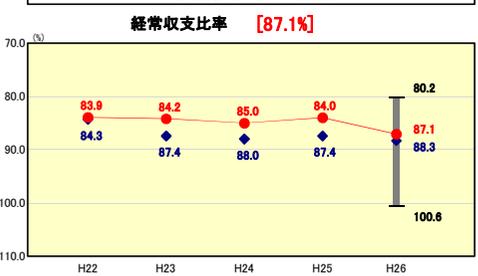


類似団体内順位 53/62 全国平均 8.0 兵庫県平均 9.2

**実質公債費比率の分析**

主要なものとして、下水道事業など過去の大型事業による地方債の元利償還が多額となっており、前年度より0.7ポイント改善したものの類似団体平均と比較すると、依然悪い状況となっている。しかし、財政計画に基づく地方債の発行抑制や定期的な繰上償還の実施により、平成20年度の20.8%をピークに毎年改善している。

## 財政構造の弾力性

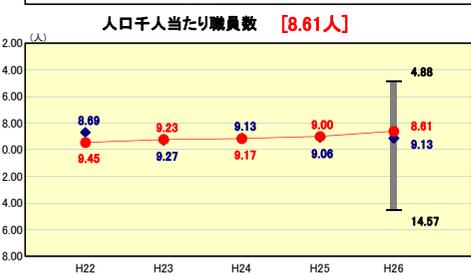


類似団体内順位 22/62 全国平均 91.3 兵庫県平均 92.4

**経常収支比率の分析**

経常収支比率は、前年度と比較すると3.1ポイント悪化している。主な要因として、歳入では普通地方交付税、臨時財政対策債の減収、歳出では淡路広域水道企業団への高料金対策補助金等の経常経費が増加したためである。平成27年度から普通地方交付税の合併算定替の段階的縮減が始まることで更なる悪化が懸念されるが、「後期実施計画」及び「財政計画」に基づく義務的経費の削減、特に地方債の発行抑制や繰上償還による公債費の軽減に努める。

## 定員管理の状況

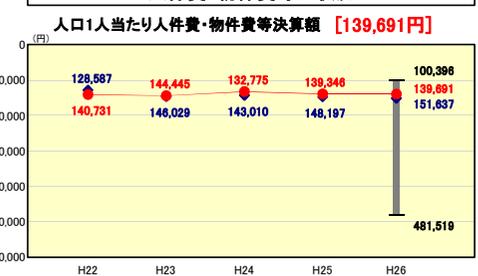


類似団体内順位 30/62 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.73

**人口千人当たり職員数の分析**

「南あわじ市定員適正化計画」に基づき、新規採用者を退職者の1/2以内に抑制してきたことにより、平成17年4月1日現在661人であった職員数は、平成27年4月1日現在で487人となり174人減少している。当初の計画では平成30年4月1日における職員数を500人以内とする予定であったが、3年前倒しで目標を達成した。今後も適正な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況

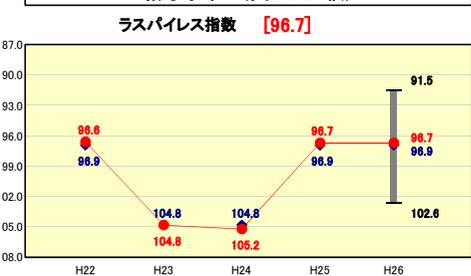


類似団体内順位 26/62 全国平均 119,984 兵庫県平均 112,896

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

前年度と同程度となった。職員数の削減及び臨時職員の採用を必要最小限にした一方で、住民基本台帳人口は平成25年度から497人減少したことが主な要因である。今後も住民基本台帳人口の減少が想定されていることから、人件費における定員管理・給与等の適正化を引き続き徹底していく必要がある。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 29/62 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析**

前年度と同数値となっており、類似団体平均と比較すると2.0ポイント低い数値となっている。給料表及び管理職手当等の見直し、55歳昇給抑制等の取り組みを継続し、今後も適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

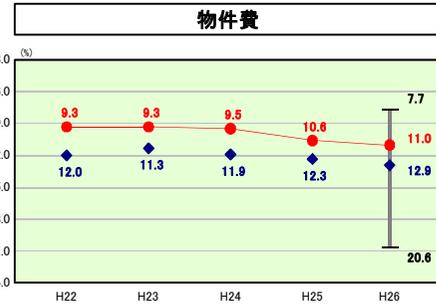
兵庫県南あわじ市

## 経常収支比率の分析

人口	49,847	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,592	人(H27.1.1現在)	速結実質赤字比率	-	%
面積	229.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	30,290,557	千円	将来負担比率	131.7	%
歳出総額	29,416,295	千円	市町村類型	H22 II-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	739,210	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	16,892,441	千円			
地方債現在高	36,984,503	千円			

● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



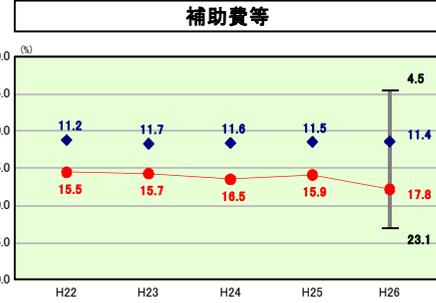
#### 物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は類似団体平均より良い水準となっている。物品の一元管理やデマンド監視装置の設置による最大需要電力の管理、職員の努力による外部委託(清掃等)の削減や指定管理者制度の活用推進など、経費抑制に対する取り組みによる。今後も「後期実施計画」や「財政計画」に基づき一層の経費削減に努めていく。



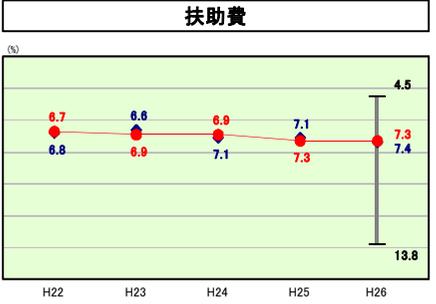
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると良い水準となっている。これは過去に給料表及び管理職手当等の見直しや、55歳昇給抑制、定員管理の当初計画の前倒しなどの取り組みを実施してきたことによる。職員数で「平成30年4月1日現在500人」の目標を平成26年度に達成できたことも主な要因である。引き続き「定員適正化計画」に基づく定員管理を実施していく。



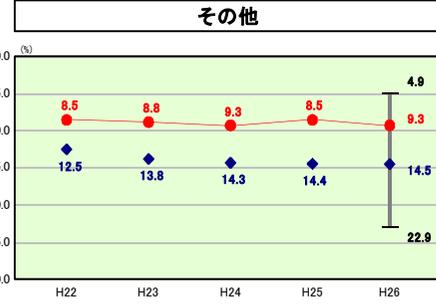
#### 補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は、前年度より悪化し類似団体と比較しても悪い水準となっている。これは下水道事業が平成21年度より地方公営企業法の財務規程等を適用したことにより、従来の繰出金が補助費等となったことによる。平成26年度は淡路広域水道企業団への高料金対策補助金88,301千円増(前年度比29.4%増)による。今後は補助金の整理統合等、経費の見直しを実施するなど一層の経費削減に努め、改善を図っていく。



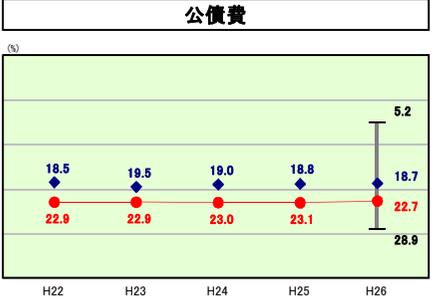
#### 扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は前年度と均衡しており、類似団体平均と比較してもやや良い状況となっている。しかしながら、金額ベースでは上昇傾向にあり、高齢化率の上昇や市独自施策(保育料無料化、乳幼児医療への追加助成等)として実施している事業などが要因となっている。市独施策の効果は大きいと見込まれることから、今後も類似団体平均から大きく逸脱しないよう注意しながら、諸施策を実施していく。



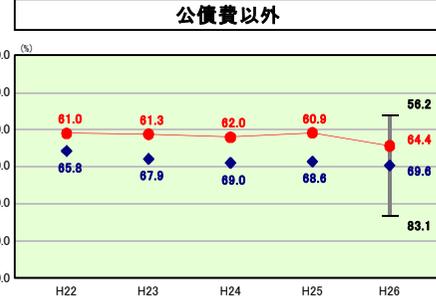
#### その他の分析欄

その他の経常収支比率においては、類似団体平均より大幅に良い状況となっており、全類似団体中でも良い結果となっている。これは「後期実施計画」や「財政計画」に基づき内部管理経費等を抑制できたことによるものである。しかし今後は施設の維持管理経費が増大傾向にあるため、引き続き計画的な経費の抑制を行い、水準を維持していけるよう努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体よりも悪い水準となっている。主な要因としては、地方債発行額が多額となったことや合併特例事業債の掘置期間終了による元金償還開始により、毎年の元利償還金が大きくなっていることが挙げられる。長期的には「財政計画」に基づく地方債の発行抑制や定期的な繰上償還の実施、また償還期間の調整などによって元利償還額を大きく変動させないようにし、数値の改善に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率では、前年度より3.5ポイント悪化しているが類似団体平均より良い水準となっている。補助費等が類似団体平均より大きく悪い結果となっているほかは、概ね平均、または良い結果となっていることが要因である。今後も一層の経費削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県南あわじ市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



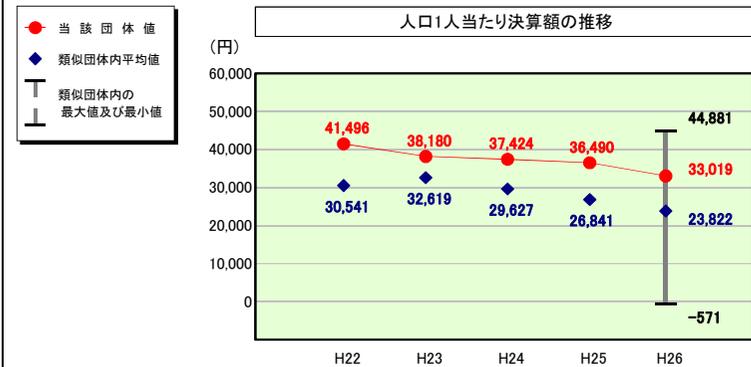
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,854,485	77,326	80,825	▲ 4.3
賃金(物件費)	416,561	8,357	6,342	▲ 31.8
一部事務組合負担金(補助費等)	524,806	10,528	8,139	▲ 29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,344	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,401	1,633	3,637	▲ 55.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	140,676	2,822	1,906	▲ 48.1
▲退職金	▲ 477,263	▲ 9,575	▲ 8,599	▲ 11.4
合計	4,540,666	91,092	93,595	▲ 2.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.61	9.13	▲ 0.52
ラスパイレス指数	96.7	96.9	▲ 0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

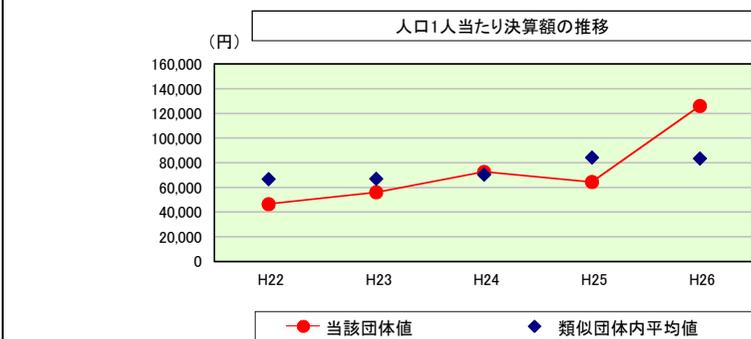


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,061,571	81,481	60,757	▲ 34.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,294,792	25,975	18,759	▲ 38.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	440,684	8,841	3,072	▲ 187.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,121	63	1,649	▲ 96.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	115	2	6	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 201,653	▲ 4,045	▲ 3,997	▲ 1.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,952,754	▲ 79,298	▲ 56,436	▲ 40.5
合計	1,645,876	33,019	23,822	▲ 38.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

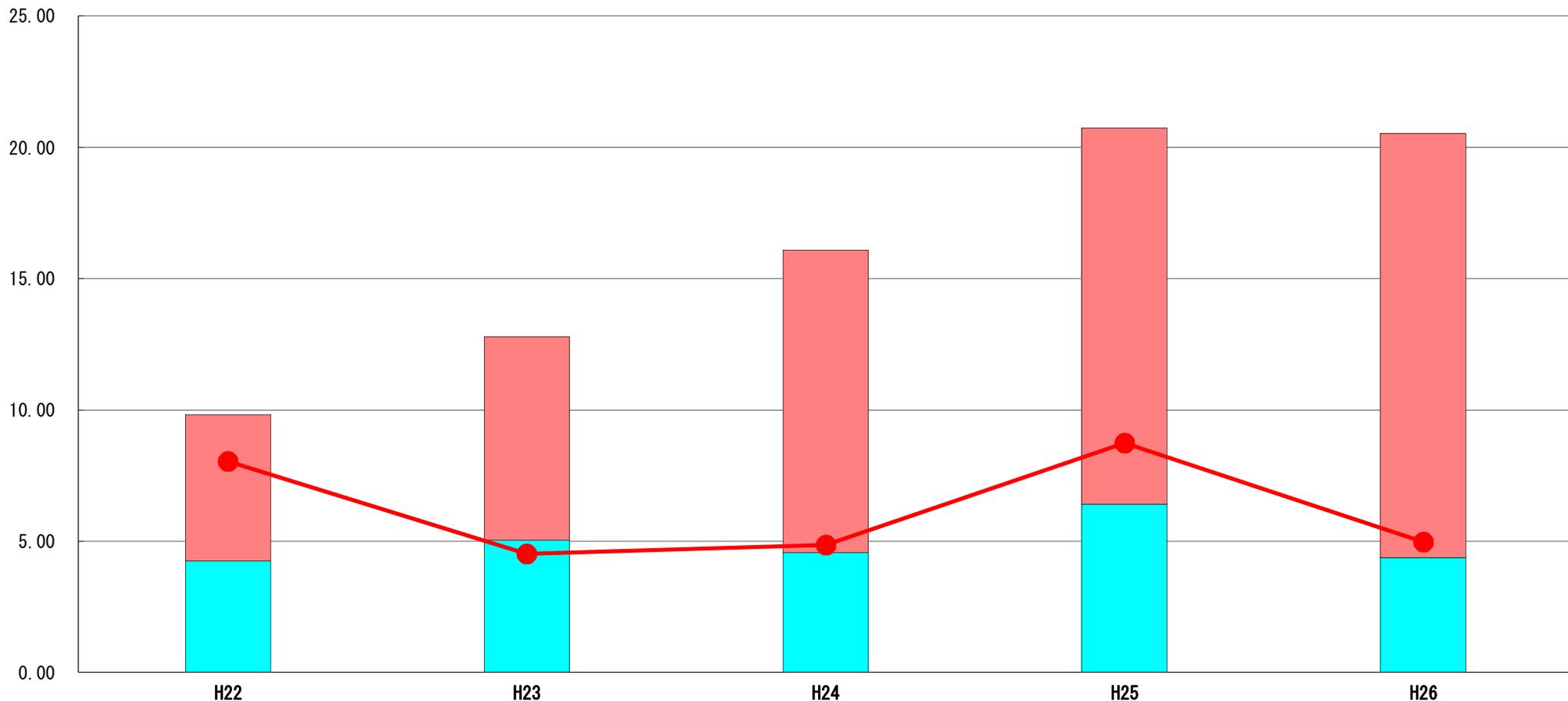
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,390,303	46,459	▲ 27.8	66,876	▲ 5.5	▲ 22.3
うち単独分	1,261,337	24,516	▲ 18.8	36,310	▲ 11.2	▲ 7.6
H23	2,861,597	56,091	▲ 20.7	67,088	0.3	20.4
うち単独分	1,943,721	38,099	55.4	37,146	2.3	53.1
H24	3,673,107	72,578	▲ 29.4	70,489	5.1	24.3
うち単独分	2,367,457	46,779	▲ 22.8	37,817	1.8	21.0
H25	3,242,799	64,413	▲ 11.2	84,389	▲ 19.7	▲ 30.9
うち単独分	1,799,298	35,740	▲ 23.6	44,339	▲ 17.2	▲ 40.8
H26	6,282,453	126,035	▲ 95.7	83,623	▲ 0.9	96.6
うち単独分	4,124,014	82,733	▲ 131.5	48,787	▲ 10.0	121.5
過去5年間平均	3,690,052	73,115	▲ 21.4	74,493	▲ 3.7	17.7
うち単独分	2,299,165	45,573	▲ 33.5	40,880	▲ 4.0	29.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		5.58	7.73	11.51	14.31	16.15
 実質収支額		4.24	5.04	4.57	6.41	4.38
 実質単年度収支		8.04	4.51	4.86	8.74	4.97

## 分析欄

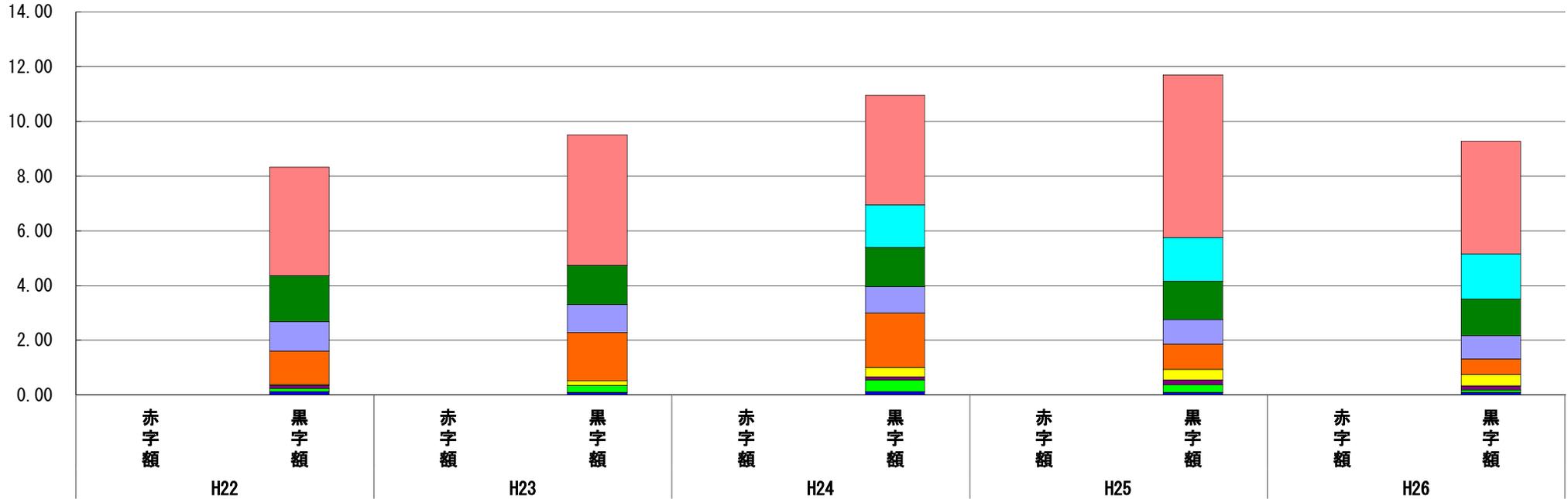
財政調整基金残高は、合併以後平成21年度まで毎年取り崩しを行ってきたことにより標準財政規模比を減少させてきたが、平成22年度以降、取り崩しを行わないことにより割合を増加させてきた。平成26年度も同様に取り崩しを行わず、決算剰余金の一部を積み立てたことにより、割合を1.84ポイント増加させることができた。今後は税収が減収傾向にあることから、引き続き財政計画に基づき健全な運営に努めていく必要がある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		3.98	4.77	4.02	5.93	4.11
土地開発事業特別会計		0.00	0.00	1.54	1.60	1.65
国民宿舎事業会計		1.66	1.43	1.44	1.40	1.33
下水道事業会計		1.08	1.01	0.96	0.90	0.85
国民健康保険特別会計 保険事業勘定		1.22	1.78	1.98	0.93	0.56
介護保険特別会計保険事業勘定		0.04	0.16	0.35	0.38	0.42
ケーブルテレビ事業特別会計		0.10	0.00	0.10	0.17	0.16
産業廃棄物最終処分事業特別会計		0.14	0.26	0.44	0.29	0.09
その他会計（赤字）		-	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.09	0.12	0.09	0.09

## 分析欄

連結実質赤字比率においては、平成20年度に国民健康保険特別会計（保険事業勘定）で赤字を出したものの、以降は全会計において黒字となっている。平成26年度においては一般会計の実質収支が減少、国民健康保険特別会計（保険事業勘定）では被保険者数の増加に加え、被保険者1人当りの保険給付費が増加した影響で実質収支が減少したことにより標準財政規模比が減少している。

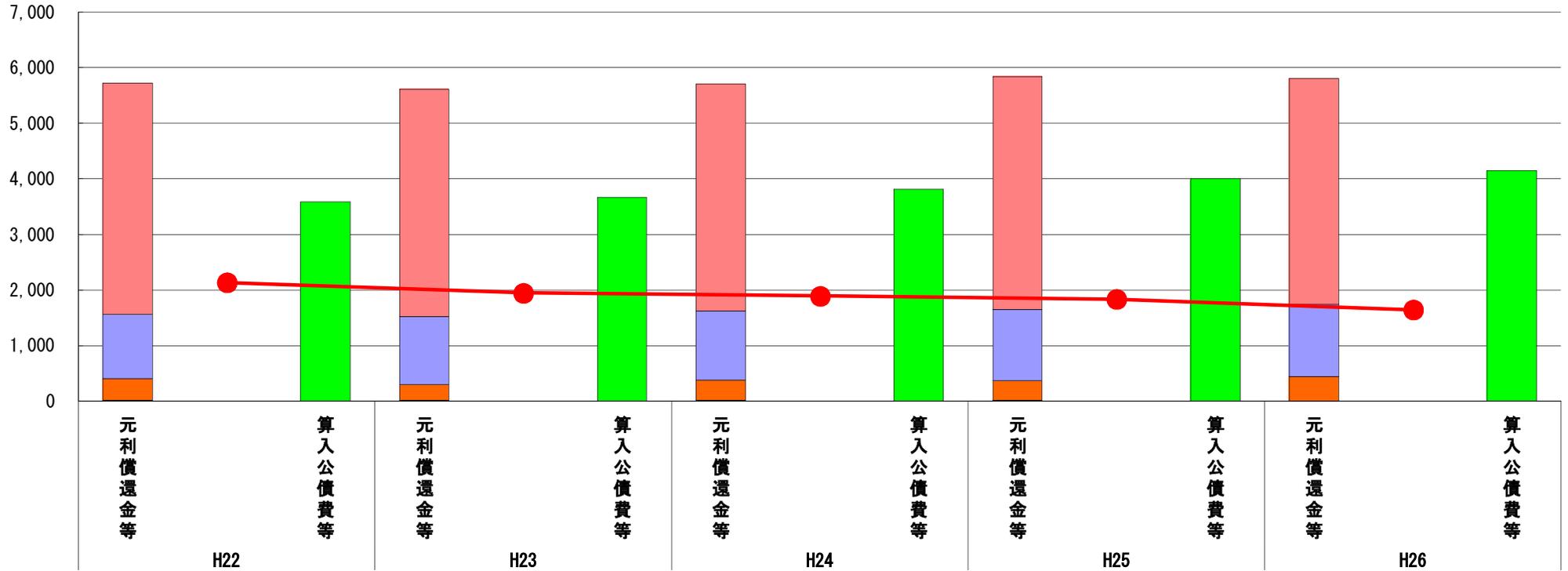
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,162	4,093	4,077	4,191	4,062
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,152	1,222	1,247	1,276	1,295
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		395	285	366	359	441
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	13	13	3
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,587	3,665	3,810	4,002	4,154
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,136	1,949	1,893	1,837	1,647

## 分析欄

実質公債費比率における分子の構成要因では、新規の地方債発行を抑制しながら計画的な繰上償還を実施したことにより元利償還金は減少したものの、下水道事業における過去の大規模投資にかかる元利償還が大きなものとなっていることから公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加している。

新規の地方債発行において交付税算入率の高い地方債を選択していることや、100%算入される臨時財政対策債の発行額が大きくなっていることから、算入公債費等についても増加傾向にある。

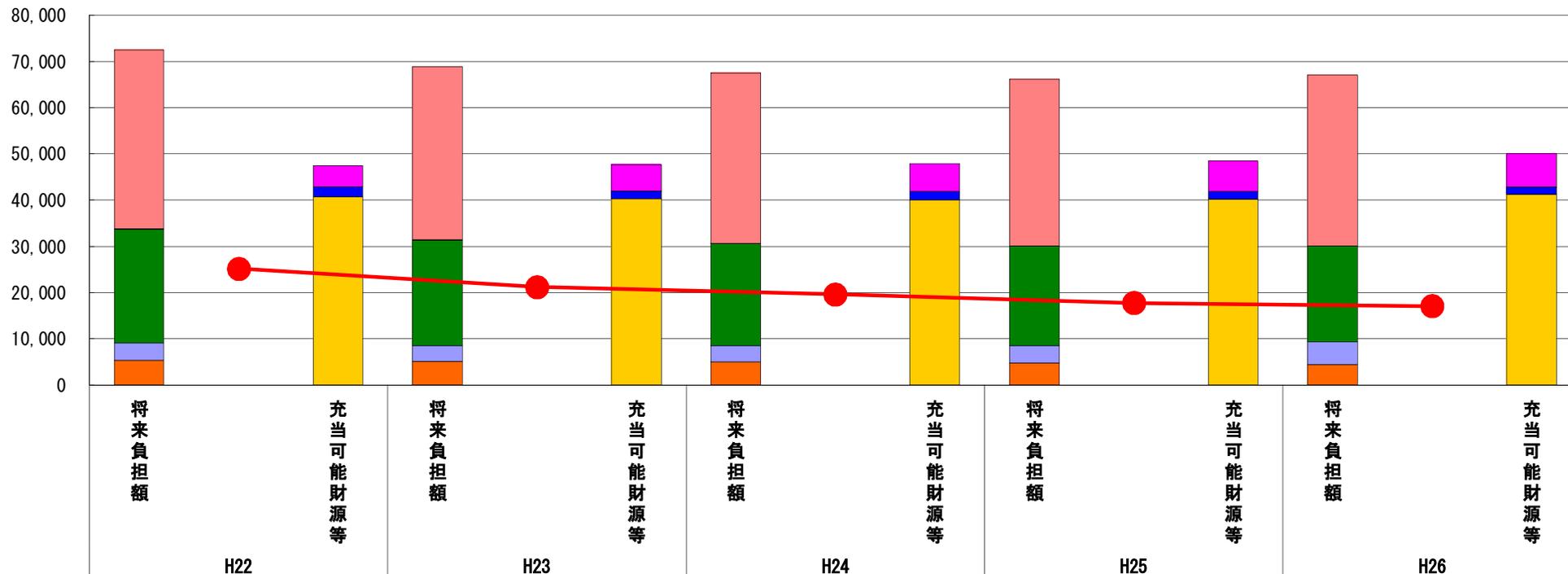
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,760	37,436	36,797	36,082	36,985
	債務負担行為に基づく支出予定額		42	29	16	3	-
	公営企業債等繰入見込額		24,703	22,829	22,200	21,620	20,781
	組合等負担等見込額		3,729	3,396	3,449	3,640	4,863
	退職手当負担見込額		5,298	5,112	5,015	4,815	4,450
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,544	5,584	6,053	6,578	7,243
	充当可能特定歳入		2,088	1,799	1,834	1,661	1,572
	基準財政需要額算入見込額		40,738	40,217	40,015	40,186	41,214
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,163	21,203	19,575	17,734	17,050

### 分析欄

実質公債費比率における分子の構成要因では、将来負担額がやや増加した一方、充当可能財源等もやや増加し、充当可能財源等の増加が将来負担額を上回ったため、比率が減少した。個別には下水道事業における地方債残高が減少したことにより公営企業債等繰入見込額が減少したが、一般会計等における地方債の発行抑制及び繰上償還があったものの、大型事業（新庁舎建設、食の拠点施設建設、若人の広場建設）による地方債発行で現在高が増加し将来負担額が増加した。一方で財政調整基金の取り崩しを行わず、決算剰余金の一部を積み立てたことによる充当可能基金の増によって充当可能財源等が増加している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。